

国交省の推進会議

対象工種、技術の拡大盛る

次期情報化 施工推進戦略 検討に着手

国土交通省の「情報化施工推進会議」（委員長・建山和由立命館大学教授）は7日、ICT（情報通信技術）を活用して生産性や品質の向上を目指す「情報化施工」の普及・拡大に向けて、次期情報化施工推進戦略の具体的な検討に着手した。対象工種や技術の拡大を盛り込むことに加え、電子基準点の高度化や国内外での動向を踏まえ情報化施工の方向性を明確化する考え。12月に素案を示し議論を深めた上で、2013年3月に次期戦略を公表する方針だ。

12月に素案示し議論

この中で「トータルスクロール（MC）技術」・「デーション（TS）」による「モータグレイズ」を13年度の出来形管理技術（土年度までに一般化する方針）や、「マシンコント」針を打ち出した。

08年度から12年度を計画期間とする現行の推進戦略は、情報化施工を一般化するための目標や方策を示している。

その後、国交省は技術の普及状況などを踏まえ、10年8月に「情報化施工技術の一般化・実用化の推進について」と題する通達を地方整備局などに送付。

国交省調べ 土木B・Cで増加 11年度の直轄工事情報化施工

国土交通省の調査によれば、情報化施工技術を活用したと、2011年度に情報化直轄工事は568件で、

次期戦略の策定に当たっては、現行戦略などで掲げた目標の達成状況や、試行の過程で浮かび

10年度より210件増えた。情報化施工の導入が始めた08年度（75件）と比べると7・6倍となり大幅に増えている。施工者別で見ると、土木のB・Cランクが395件、工種別では、河川・道路土工が402件で全体

上がってきた課題を検証。

さらに、情報化施工に使われている電子基準点の高度化が進展していることや、3次元オブジェクトを活用したCIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）の実用化に向けた動きが官民で広がっていることなどにも着目し、次期戦略の具体化を進めていく。

の7割。08年度は舗装工での活用が最も多かったが、09年度以降は河川・道路土工での活用が増えている。

施工技術別では、土工のTS（トータルスクロール）による出来形管理が372件で最多。08年度実績の14・3倍も活用されており、モーターグレーダーやバックホウのMG（マシンガイダンス）、TS/GNSS（衛星航法）の活用が広がった。他の施工技術と比べ大幅に伸びている。11年度末までに完成した情報化施工案件を担当

した施工者に対するアンケートでは、約6割が土工のTS出来形管理により「従来と比べて効率化した」と回答。出来形帳票の作成作業の効率化が主な要因だ。さらに、3次元設計と基準点の両データを搭載しているため、丁張りの設置作業や現場での突発的な測量にも準備計算なく対応できるといったメリットを挙げる意見もあった。一方で、事務所内の準備や工事基準点の設置、発注者への提出資料については、従来より非効率になったとの回答が多かった。

TSの出来形管理に必要な基本設計データに対する調査では、発注者から提供されたデータを修正しないと利用できないケースが多いことが分かった。また、発注者が2次元図面と基本設計データの両方を提供すると確認作業が増えることや、施工者が基本設計データを作成しても手間がかからないことを確認。この結果を受け国交省では、TS出来形管理用の基本設計データを今後提供しない方針だ。

【建設ICT】

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 日経 | 2. 朝日 | 3. 毎日 |
| 4. 読売 | 5. 岐阜 | 6. 中伊 |
| 7. 産経 | 8. 静岡 | 9. 伊勢 |
| 10. 中部経済 | 11. 建通 | 12. 日刊工業 |
| 13. 建設通信 | 14. 信濃毎日 | 15. 日本海 |
| 16. 建設工業 | | |

平成24年8月9日(朝)・夕) P1

建通新聞

中部